

とを含めて検討している。

議員 中国残留邦人や家族への支援策について伺う。

市長 必要な支援策について検討していきたい。

議員 災害ボランティアの育成は一層強化すべきだ。

総務部長 社会福祉協議会との協力関係を強めたい。

議員 災害時対応の視点で公共施設を利用した高齢者の居場所づくりが必要だ。

健康福祉部長 地域ケアの取り組みに力を入れたい。

後期高齢者 差別的医療制度から 高齢者を守れ



日本共産党 栗原 健治 議員

議員 75歳以上の高齢者が対象の後期高齢者医療制度は、都道府県ごとの「広域連合」が運営し、平成20年4月から始まる。他の医療保険から75歳以上の高齢者を切り離し、負担増と差別医療を押し付ける制度改悪だ。都の広域連合は、構成する区市町村の一般財源を投入し、保険料を抑える予定だが、現行の国民健康保険税の水準に比べ保険料は高くなる。特に負担が増す低所得者に対する市独自の負担軽減策を検討せよ。

市長 一般財源を投入し、最大限、負担増を抑えたい。国・都に対し、財政支援を強く要望している。

安全・安心な出産と 子育て環境の整備を



日本共産党 大城 美幸 議員

議員 妊婦が緊急搬送受け入れ拒否で死産する事故が各地で起きている。総合保健センターが中心となり三鷹市医師会や総合周産期母子医療センターでもある杏林大学病院等と連携を強化し、緊急時の受け入れ体制を万全にする必要がある。

議員 妊婦健診を受けず経過がわからない妊婦は緊急時に受け入れ拒否されることが多い。総合保健センターが、かかりつけ医の有無を把握し、健診を受けるよう啓発するなど妊婦期の取り組みを強化せよ。

健康福祉部長 受診の働きかけや妊婦の相談機能の充実など一層強めたい。

議員 出産までには14回程度の妊婦健診を受けることが望ましいが経済的負担が重い。安全な出産へ導くためにも健診への助成を拡大すべきだ。現行、2回まで無料で受診できる健診を最低5回まで公費負担で受診できるように検討すべきだ。

市長 公費負担回数の拡充を検討している。

五輪招致 町会・自治会への 署名 協力要請は慎重に



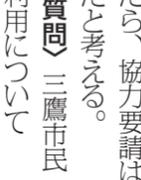
日本共産党 森 徹 議員

議員 オリンピックの東京招致は、平成19年4月の都知事選挙の争点の一つにもなり、世論を二分した問題だ。本市では市長多党で町会・自治会に「東京招致を求め署名のご協力をお願い」が19年11月7日付けで出されている。どのような判断で要請を決めたのか。

市長 東京都市長会、三鷹市議会での決議を踏まえ、三鷹市としては、オリンピックの東京招致に協力していきたいと考えている。

議員 協力要請を行ったことに市民から疑問と批判の声が出ている。この問題は町会・自治会の自主性、主体性を侵しかねない。今後、

商業振興と 放置自転車対策を問う



日本共産党 岩田 康男 議員

議員 商業振興は市にとって特に重要な課題だ。地域の商業活性化のため、関係条例を活用して、大型店やチェーン店に商店街の活動

議員 出産までには14回程度の妊婦健診を受けることが望ましいが経済的負担が重い。安全な出産へ導くためにも健診への助成を拡大すべきだ。現行、2回まで無料で受診できる健診を最低5回まで公費負担で受診できるように検討すべきだ。

市長 公費負担回数の拡充を検討している。



放置自転車対策のさらなる充実が求められる...三鷹駅南口西駐輪場

市民に身近な市役所で 年金相談できる体制を



にし色のつばさ 浦野 英樹 議員

議員 年金記録問題で国民年金制度への信頼は失墜し不安を抱えた国民の年金相談が増加している。国民年金事業は国の所管だが一部の事務は市町村が担当しており、市役所にも窓口がある。年金記録問題を受け、窓口には担当事務以外の相談も多数寄せられていると予想される。どう対応しているのか。現状を聞く。

市民部長 一定の内容は職員が説明し、社会保険事務所への加入記録照会等できる範囲で対応している。

議員 市役所では社会保険事務所等による年金相談会を行っているが、恒常的に年金相談に応じる体制はな

市民の視点に立った 居場所あるまちづくりを



にし色のつばさ 野村 羊子 議員

議員 高齢者が様々な人と触れ合える場が必要だ。元気で長生きできるように、三鷹で展開されている市民活動の情報などを一覧にして提供してほしい。

市長 高齢者に向けた取り組みの全てを一覧できる仕組みはないが、各窓口などで情報の提供はしている。

議員 必要な助けを地域とのネットワークで補っていく「グループリビング」は、高齢者の居場所として注目すべき住まいだ。高齢者の自立した生き方をサポートするシステムを検討せよ。

健康福祉部長 独居や高齢者のみの世帯へのサポートなど、様々な独自事業を実施している。

三鷹のガバナンスを考え 指定管理者制度の改善を



にし色のつばさ 半田 伸明 議員

議員 行政と民間どちらが公の施設の設定目的を達成するのにふさわしいかを考えて、指定管理者制度は活用すべきである。指定管理者自体は、市の目指すべきガバナンスの一翼を担う政策的事業主体であるべきだ。所見を問う。

総務部調整担当部長 指定管理者の役割は公の施設管理を効果的・効率的に実現するための経営手法だ。

議員 指定管理者の指定は公募、非公募を問わず、事